

市政

平成29年7月号

特集

地域に活力を与える オリパラ・ホストタウン

2020年東京オリンピック・パラリンピック（オリパラ）の開催に伴い、インバウンド需要の拡大が期待されています。各都市がそれをうまく取り込み、地域経済の活性化、文化の振興、国際交流の促進などにつなげることができるかが課題となっています。政府は、オリパラ参加国と人的・経済的・文化的な相互交流を図る自治体に取り組む関連事業について、費用や人材、情報を提供して支援する「ホストタウン」構想を進めており、現在までに138もの自治体が「ホストタウン」の登録を受けています。

今回の特集では、オリパラが都市にもたらすさまざまな効果やそれを取り込むために都市自治体に求められること、また、実際のホストタウン登録の自治体の活動内容もご紹介します。

寄稿 1

オリパラ・ホストタウンに期待すること

早稲田大学スポーツ科学学術院教授 間野義之

寄稿 2

スポーツを通じた「健康なまち」へ

網走市長 水谷洋一

寄稿 3

ホストタウン事業で “スポーツによるまちづくり”を加速させる

高崎市長 富岡賢治

寄稿 4

小泉八雲が現代につなぐ ホストタウンの架け橋

松江市長 松浦正敬



オリパラ・ホストタウンに 期待すること

早稲田大学スポーツ科学学術院教授

まのよしゆき
間野義之



はじめに

平成32年東京オリンピック・パラリンピックス競技大会（以下、オリパラ）に向けて、内閣官房は全国の地方自治体に参加国・チームの事前キャンプなどを行う「ホスト・タウン」を募り、平成29年2月末までに138の自治体が登録を受けている。

「ホスト・タウン」をはじめ地方都市では何をレガシーとして創り遺すのかが重要となる。レガシー創りに向けて、表1のような取り組みが考えられる。以下に分野別に地方が取り組むべき方策について概観したい。

スポーツ参加イベント・健康増進活動

オリパラへの関心や機運をスポーツ実施につなげ、大会後のスポーツ実施の継続を図ることは住民の健康増進にとって重要である。しかし、過去の調査によるとオリパラ機運が

必ずしもスポーツ実施率の上昇につながっていない。このため、新たなスポーツ参加と継

続を促す施策を別途用意する必要がある。例えば、「ホスト・タウン」や関連自治体は、平成33年の「関西

表1 レガシー創りに向けた地方の取り組み機会

分野	主な取組メニュー	
スポーツ・健康	住民スポーツ・健康	体験イベント、健康ポイント
	競技スポーツ	タレント発掘、アスリート活用
	スポーツツーリズム	合宿、大会
	スポーツ施設	機能複合化、民間委託、自転車道
観光	観光資源・ルート開発	周辺地域連携、住民・留学生による発掘
	情報発信・PR	事前合宿、メディア誘致、地域観光アプリ
	環境整備	多言語、WiFi、決済、デジタルサイネージ
文化	住民文化活動	文化プログラム
共生	共生機会	パラ競技体験・観戦、支援ボランティア
	環境整備	バリアフリー
教育・人財育成	学校教育	オリパラ教育、一校一国、相互交流・留学
	地域人財育成	ボランティア、プロジェクト企画・運営

出所：三菱総合研究所レガシー共創協議会

成33年の「関西ワールド・マスタース・ゲームズ」に向けて、地域住民でチームを編成し、参加につなげてみてはどうであろうか。2012年のロンドン大会では、イギリスのスポーツ振興施策を所管する「スポーツ・インゲランド」が、地域におけるスポーツ参加促進施策を、場所・人・

競技の3つの側面から展開した。それらは「Sport Make」「Gold Challenge」「Sportivate」と呼ばれ、地方でのボランティアによるイベントづくり、総計2012kmのウォーキングイベント、若者向けのスポーツ教室の無料体験などが行われた。

事前キャンプ

オリパラ組織委員会ではキャンプ候補地の応募自治体をデータベース化して、リオ大会で配布している。全国知事会でも、キャンプ地を希望する自治体を登録し、400団体・1800施設以上を収録している。

ロンドン大会においては、組織委員会・自治体・大学の熱心な招致活動の結果、266の団体が英国国内で事前キャンプを実施した。組織委員会は、英国内600施設のリストを公表し、事前キャンプに対し最大2万5000ポンドの支援を行うなど積極的な招致活動を展開した。その結果、事前キャンプを通じてイギリス全土にオリパラの影響がもたらされた。

極東に位置する東京大会の場合、地政学的観点から、事前キャンプを日本国内で希望する割合はロンドン大会より増える可能性が高い。ロンドン大会では日本の陸上競技チームはフランクフルトで合宿した。ロ

ンドンとフランクフルトでは時差がない上に移動時間が1時間半程度であるためイギリス国内と変わらない。欧州諸国の代表チームは自国がキャンプ地となるのでイギリスに行く必要はなかった。それに比べれば、東京大会の場合は近隣諸国にキャンプ地を求めることは少ないと想定される。

事前キャンプでのポイントはレガシーを想定した誘致である。オリパラ後に、訪日観光、産品販売、相互留学などにつながる国・競技を選ぶのがポイントである。

一般に事前キャンプは強豪国や人気アスリートに目が行きがちであるが、出場未経験や事前合宿予定のないマイナーな国や競技も狙い目である。平成14年日韓サッカーワールドカップでは人気のベッカム選手が率いるイングランドチームの合宿地を記憶している人は少ないが、カメルーンを誘致した中津江村（現、日田市）は多くの人々の心に残りポジティブなレガシーが創られた。

公共スポーツ施設の改善

地方自治体の積年の課題の1つが、公共スポーツ施設の赤字の削減である。国内のスタジアム・アリーナのうち築30年以上は27%を占め、86%の施設が赤字である（日本政策投資銀行調べ）。このため、ホスト・タ

ウンを契機に事前キャンプに合わせた施設改修を行うチャンスでもある。

ポイントは、整備・改修に「スマート・ベニユー®」の導入である。「スマート・ベニユー®」とは、まちなか立地の多機能・複合型のスタジアム・アリーナの総称である。スポーツを「する」だけでなく「観る」ための機能も重視し、またコンサートや各種催事などスポーツ以外での利用を前提にした多機能施設である。商業施設、飲食施設、ホテルなどとの合築を行い、スポーツやコンサートが無い日でも日常的ににぎわいを創出する複合施設でもある。このような「スマート・ベニユー®」としての整備は、周辺のエリアマネジメントを含めた、サステナブルな交流施設として、地域活性化・まちづくりの起爆剤となる潜在力も秘めている。

観光・誘客

オリパラ後の海外からの観光客増大を目指すならば、都市プロモーションの主要ターゲットをインフルエンサー（メディア・VIP・競技者）に絞ることが肝要である。オリパラ時の訪日観戦者は80〜100万人程度であるが、一過的なインバウンドとなる可能性が高い。世界の注目が集まる機会に、大会前から発信力の高いインフルエンサー

に情報提供を行い、その国の多くの人々に周知宣伝してもらうことを戦略的に考えるべきである。

オリパラ前年の平成31年に開催されるラグビーワールドカップ(RWC)は出場国の多くが先進国であり、大会期間が長くインフルエンサーも長期間滞在するため、RWCとオリパラとを連携させた両大会のインフルエンサーを対象としたプロモーションはポイントであろう。インフルエンサーは影響力が強い分、ネガティブな事象は一気に広がるため、締め切り効果を生かして事前に解決しておく。例えば、多言語ガイド、MEDIの普及設置、キャッシュレス決済、観光案内人材、ハラル、タトゥー(入墨)などへの対応は直ちに着手すべきである。また、来訪者による消費(産業化)が重要であることから、この機会に、産品販売、飲食、宿泊などの近代化を一括的に進めることが望まれる。

イギリス政府は、2011年から2014年の4年間で、大規模な国際的ブランドディング戦略「Great Campaign」を展開した。文化、遺産、スポーツ、音楽、田園地帯、ショッピング、飲食、ビジネス、教育など多岐にわたり、イギリス全土をショーケース化した。

英国政府観光庁である「Visit Britain」は、

世界のメディアによる地方都市の報道こそが、レガシーを地方に波及させる最も効果的な方法であるとし、2007年より毎年1000名程度の海外メディアを招聘^{しょうへい}した。オリパラ開催年には、世界中から35名の著名な国際ジャーナリストを招聘した。同時に、競技会場や歴史的・文化的な地域や行事を題材にした32編の短編映像を作成し、海外の放送局に提供している。

文化プログラム

オリンピック憲章でホスト国には、文化プログラムの開催が義務付けられている。文化プログラムは、大会開催4年前から始まり、大会前の数週間は全国一斉に文化芸術フェスティバルが展開される。

ロンドン大会では2012年までに、イギリス全土1000カ所以上で演劇、音楽、ダンスなど18万件の活動があり、述べ4340万人が関与した。

わが国では、文化庁が平成26年秋から「文化プロジェクト」に着手し、平成32年までに20万件で5000万人の参加を目指している。組織委員会では、平成26年に「アクション&レガシープラン」を作成し、全国各地で開催される文化プログラムに認証マークを付与している。また、東京都は「アーツカウンシル東京」や「東京キャラバン」を展開

している。内閣官房でも、「H28年度文化プログラム実証事業」として全国30件を募集し、その効果検証を行っている。民間では企業メセナ協議会が「2021芸術・文化による社会創造ファンド」を造成している。

共生・パラリンピック

東京大会の最大のレガシーの1つは、パラリンピックへの関心を日本全国の「共生社会」づくりに生かすことである。そのために、パラリンピアンとの交流、パラリンピック競技体験、パラリンピック観戦・応援などを全国各地で開催すべきである。さらに、パラリンピック競技の事前キャンプ誘致もある。文化プログラムとして、障がい者アート(アール・ブリュットなど)の祭典の開催なども有効となる。

「共生社会」に向けて、公共施設のバリアフリー化は当然ながら、スポーツ施設の障がい者利用の促進、地元企業での障がい者雇用、企業研修でのパラ競技の活用、障がい者スポーツ支援ボランティアの育成、旅行(移動)弱者の支援などが挙げられる。

パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けたポイントは、①学ぶ・知る(学校、図書館、公民館、公報などの機会提供)、②参加する(さまざまな体験・交流イベントの開催)、③支える(ボランティア育成、ふ



るさと納税の活用、クラウドファンディングの立ち上げ）と考える。開催都市に限らず、わが国全体で取り組む課題といえよう。

教育・人材育成

何につけても最大のレガシーは人づくりである。特に子どもたちへの影響を考慮すると、スクール・レガシーを創り遺すこと

が重要である。そのためには、地方都市はオリパラ教育の充実を図る必要がある。

平成10年の長野オリパラ大会で始まった「一校一国運動」はそれ以降のオリパラの開催都市・国に継承されている、わが国が世界に創り出した素晴らしいレガシーである。

当時、長野市内の全小中学校75校がそれぞれ72の国と地域を担当し、大会前から相手国の歴史や文化について学習し、選手が来校しての文化交流や競技大会の観戦などさまざまな活動を展開した。大会後も約半数の小学校が担当国との交流を継続している。

ロンドン大会では、オリパラの価値の学習機会を目的に、各種教材や指導案を「Go+」プログラムとして、ウェブサイトで無料で提供した。2012年までにイギリスの85%以上の学校が登録し、約700万人の生徒・学生（11～19歳）が学習した。

地域人材の育成では、特に大切なのは若者の参画である。ともすると若者たちは、オリパラを「他所ごと」「他人ごと」と思いがちであるが、若者たちが中心となって参画できるプロジェクトをお膳立てし、企画・運営から後始末まで若者がかかわることで、「自分ごと」「我々ごと」としていくことが重

要である。

おわりに

世界3大スポーツイベントの第1位はFIFA男子サッカーワールドカップであるが、第2位は夏季オリンピック・パラリンピックであり、第3位はラグビーワールドカップ（RWC）である。「する」スポーツの世界最高峰の祭典は「ワールド・マスタース・ゲームズ」（W MG）である。

平成31年のRWCでは日本の12都市で開催され、平成32年のオリパラは東京都ほか6県が会場となり、平成33年にはW MGが関西8府県4政令市で行われる。これらのビッグイベントが同一国で開催されることは世界で初めてのことであり、まさに世界各国が垂涎となる「ゴールデン・スポーツ・ヤーズ」が日本にやってくる。この絶好の機会を生かした地域活性化が望まれる。

引用参考文献

間野義之（2015）『2019・2020・2021奇跡の3年ゴールデン・スポーツ・ヤーズが地方を変える』、徳間書店。
間野義之（2013）『オリンピック・レガシー... 2020年東京をこう変える』、ポプラ社。
日本政策投資銀行（2013）『スポーツを核とした街づくりを担う「スマート・ベニュー」®と地域の交流空間としての多機能複合型施設』

スポーツを通じた「健康なまち」へ

あはしり
網走市長（北海道）

みずたによいうち
水谷洋一



はじめに

網走市は、「ひと・経済・まち」の「健康」をキーワードに健康で安心なまちづくりを目指したさまざまな施策に取り組んでいる。

スポーツを通じた健康増進や地域の活性化の取り組みもその一例であり、スポーツ合宿地としての地域活性化の取り組みを第1ステージとすれば、本格的な少子高齢化、人口減少社会を迎えた今、第2ステージでは、心のバリアフリーによる共生社会の実現を目指す。

スポーツ合宿の取り組み

スポーツ合宿受入は、昭和63年のソウル五輪を控えた日本体育協会関係者から、この地域の気候環境などが夏のスポーツ合宿地に非常に適しているとの評価を受け、誘致・受入に本格的に取り組むよう勧められたことが動機となり、ボート、バドミントン、女子体操、マラソンの直前合宿を受け

入れたことが契機となった。市では早速、体育協会や競技団体とともに受入体制を整え、合宿誘致を始めた。

現在では、国内屈指のスポーツ合宿地として、ラグビー、陸上、バイアスロンなど毎年約1700人のトップアスリートがこの地でトレーニングに励み、心と身体を鍛え上げる。

スポーツ合宿地として高く評価されている地域には、共通する理由がいくつかあるが、トップアスリートの強化に必要な条件とされる「良好な練習環境」、質の高い「栄養」、「休養」の3つが網走には揃っている。

ラグビートップリーグ関係者から「日本の芝」と高い評価をいただいている競技場や、JOC陸上競技強化センターに認定されたスポーツ施設群、多彩なランニングコースなどの練習環境と、心を落ち着かせる景観、冷涼な気候や温泉での質の高い休養はコンディショニング維持には最適といえる。

網走の夏は日照時間が長く、涼しい。市民

には物足りなさを感じてしまう暑い夏が短いことは、アスリートにとっては十分な休養に



“サントリーチーム”と“神戸製鋼チーム”のスクラム



日本オリンピック委員会の看板を掲げる市長(右側)

よって疲労を回復するために最適な環境であり、網走脳神経外科病院の存在や救急救命などの医療体制が整っていることも重要な要素である。

そして、網走は海・湖・山の食材の宝庫であり、美味しく栄養価の高い良質なタンパク資源を摂ることができる。

また、大都市圏からの交通アクセスの利便性が高く、女満別空港から市内までは、車で30分弱、移動時間や荷物運搬へのストレスがないことも合宿地には有利である

平成28年度の主な合宿の実績は、ラグビーでは、男子セブンズ日本代表や2冠を制したサントリーをはじめ、神戸製鋼、東芝、トヨタ、コカ・コーラ、リコー、ホンダのトップチームに加え、大学では法政大学、東海大学、早稲田大学、慶応大学など全15チーム908名が訪れた。

また、近隣の市町でも社会人や大学のラグビー合宿の受入が積極的に行われていることから、練習試合を数多く行える相乗効果もあり、「網走ラグビーフェスティバル」として公開されるオープン戦では、市民はもとより遠方からも多くのファンが観戦に訪れているほか、市内小学生を対象にしたタグラクビー教室の指導などにも協力をいただいている。

陸上競技では、20年以上にもわたって合宿をいただいているコンカミノルタ、資生堂、三井住友海上をはじめ、トヨタ自動車、本田技研、富士通など全36チーム670名が訪れた。

日本陸連強化委員会の主導により、開催される「ホクレンデイスタンスチャレンジ大会」は、今年で15回を迎え、昨年の網走大会では、521名のエントリーにより23レースが行われ、多くの自己ベスト更新が生まれた。

また、ケニア代表として3大会連続で五輪マラソン代表として出場したエリック・ワイナイナ氏は、3大会とも網走市で直前合宿を行っている。

ワイナイナ氏は合宿を通じての網走ファン

の一人であり、今年度で3回目を迎える「オホーツク網走マラソン」では、初回からゲストランナーとして、大会をサポートしていただいている。

このように、合宿で多くのアスリートが集まることにより、さまざまな大会やイベントを開催でき、また、大会に参加することで新たに網走の環境を知る関係者が生まれ、新たな合宿へとつながる。こうした好循環も生まれている。

なお、平成28年度のスポーツ合宿の実績は、57団体、1762名、延べ人数では1万6439名で、経済効果としては、約5億8700万円と試算している。

さらに、障がいを持ちながら、パラリンピック出場など高い目標に向かい努力されているアスリートの合宿も積極的に受入れている。

平成22年からは、日本障がい者スキー連盟ノルディックバイアスロン日本代表の合宿が行われるようになった。パラリンピックを目指す選手の初めての受入れであったが、その練習強度はこれまでのアスリートと何ら区別の必要がないものと驚かされた。

ソチパラリンピックバイアスロン銅メダリストの久保恒造選手は、ソチ出発の直前まで網走で合宿を行ったほか、レーサーと呼ばれる競技用車椅子の競技の合宿もいただいております。市内に整備された多様なランニングコースを利用して練習に励んでいる。

網走出身のソチパラリンピックアルペン金メダリスト狩野亮選手や、網走を合宿地としている久保恒造選手などのメダリストとの関係を強みとして、引き続き積極的な合宿誘致を進めたい。

こうして積み重ねてきた合宿の取り組みが次第に評価され、平成24年には、日本オリリンピック委員会(JOC)が、全国2カ所に指定するリオ五輪に向けた陸上競技強化センター



本年4月に開校した日本体育大学附属高等支援学校

の一つに網走市陸上競技場を選んだほか、平成28年には、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における「ホストタウン」の登録、また、同年、網走射撃場と周辺エリアがバイアスロンの「パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設」に認定された。

ホストタウン構想

網走市の東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの取り組みは、これまでのスポーツ合宿の実績などから、相手国をオーストラリアとし、車椅子陸上と7人制ラグビーの事前合宿誘致に取り組んでいる。

昨年は、当市に合宿中のサントリーラグビー部ビーター・ヒューワットコーチ(オーストラリア出身)に小学校を訪問していただき、タグラグビー教室やオーストラリアの文化・スポーツを学ぶなどの交流事業を実施した。

本年は、オーストラリアセブンスのスタッフへホストタウン構想の趣旨や、ラグビーの練習環境、これまでの実績などを紹介したところであり、今後も引き続き積極的な誘致活動に取り組み、事前合宿を実現し、市民がオリンピック・パラリンピアンとの交流を通じてオーストラリアの文化を学ぶとともにスポーツの素晴らしさや共生の大切さを学ぶ契

機にしたいと考えている。

障がい者スポーツの新たな展開

本年4月、知的障がいのある男子高校生を対象に国内初のスポーツ教育を主軸とした特別支援学校、「日本体育大学附属高等支援学校」が開校し、今秋には、日本最長となる150mの屋内直線走路も整備される。

健全者と障がい者が区別なくスポーツのできる新たな拠点として、日本体育大学、市、関係機関が連携し、障がい者スポーツの振興や指導者の育成などに取り組み、健康度や障がいの有無などにかかわらず、共に「見る・聞く」支える「バリアフリースポーツ」の考え方を広め、深めることにつなげたいと考えている。

これまでの合宿を支えてきた市民の地域ぐるみでの「おもてなし」により培った交流の場、「高等支援学校」と「ホストタウン構想」が新たに加わることで、これまで以上に多種多様な人と人とのふれあいが生まれ、網走の持つ人材育成のフィールドの機能がさらに高まることに期待している。

スポーツを通じて障がい者にとって暮らしやすいまちづくりを進めることは、今後、本格的な人口減少、高齢化社会に暮らす市民にとっても優しい「健康なまち」を実現することにつながると考えている。

ホストタウン事業で スポーツによるまちづくりを加速させる

高崎市長（群馬県）
たかさき

富岡賢治
とみおかけんじ



はじめに

高崎市は関東平野北端に位置し、人口約37万5000人の群馬県内最大の都市である。特長として北関東最大級のターミナル

である高崎駅には上越新幹線・北陸新幹線が乗り入れており、東京駅まで約50分で行くことができる。また、関越自動車道・北関東自動車道などの高速道路網の結節点となっており、内陸最大級の交通拠点性を誇る。産業面では直近の経済センサスにおいて卸・小売業の合計が全国14位と中核市中1位、製造品出荷額が全国75位、両方の合計で全国32位と比較的上位にあるが、それらの数字を生み出す事業所の98%は中小・零細企業で構成されており、典型的な地方都市としての産業形態を有している。

本市を含め、全国の各自治体において2020年オリンピック・パラリンピックの開催に向けたホストタウン登録が広がっている。現在、地方自治の現場では各自治

体を持つネットワークや資源を活用し、ホストタウンとしての取り組みを地域の活性化に取り込むべく水面下での努力を進めているところであるが、登録の狙いや戦略は各自治体によりさまざまであると察する。

本市においては平成28年6月にポーランドを相手国とするホストタウンの登録を受けて以降、ホストタウン事業を本市が進めるスポーツの持つ力や可能性に着目したスポーツによるまちづくりに生かすべく、市を挙げて取り組んでいるところである。

なぜホストタウンか

本市ではオリンピック・パラリンピックの東京開催決定や、高崎駅が首都圏からの玄関口となる富岡製糸場の世界遺産登録などをきっかけとして、高崎への外国人観光客の増加が予想される状況の中、平成26年度から「外国人観光客おもてなし通訳・翻訳ボランティア」を募集し、市民と協働で外国人観光客への対応力の向上に取り組んでいる。

「外国人観光客おもてなし通訳・翻訳ボランティア」とは、市内および周囲に居住する方を対象として、英検やTOEICによる資格のほか、海外在住や留学などの経験に応じて自己申告で登録をお願いするものである。主な業務としては外国人観光客向けの通訳やガイドをはじめ、語学力を生かして市の観光や文化に関する情報を翻訳し、発信する役割も担っていただいている。現在では13言語、260人以上の登録をいただいております。それぞれが得意分野を生かし活躍している。この事業を通して、高崎市のように外国人労働者が突出して多い訳でもない地方都市においても、通訳レベルで外国語を使うことができる市民の数が想像以上に多いことと、スリランカの一部で使われるシンハラ語やカンボジアのクメール語などを含め、対応言語は最大20カ国語にも及び、幅広さに大いに驚いた。私は当初、本市を含めた地方都市における国際化への対応力という点については懐疑的に考えて

いたが、実際は既に外国人観光客を迎える土壌は整っており、地方都市の国際化は市民レベルでははるかに進んでいるということとを認識させられた。

そのような中で、オリンピック・パラリンピックの本大会の競技種目を誘致することとはできなくても、国を挙げた一大プロジェクトに東京から近い本市が積極的にかわっていくことは当然であり、市民もまたそのことを望んでいた。そこで、まずホストタウン登録をする事で、オリンピック・パラリンピックをまちづくりにかかわりながら姿勢を内外に示すべきだと考えた。

ホストタウンの成果は 各自治体の総合力にかかっている

高崎市のように政令指定都市でもなく、全国的に大きな知名度を持たない自治体にとって、ホストタウン制度を中身のあるものに、事前合宿の誘致などの成果を出していくことは容易なことではない。ホストタウン登録をすることで国に必要な情報を提供し、国のマッチングを待つ手もあるかもしれないが、実際は各自治体が今まで行ってきたさまざまな取り組みの中で築き上げてきたネットワークや実績をきっかけとし、さらに実際に利用されるスポーツ施設等のハードウェア、そして市民のおもてなしに代表されるような相手国を受け入れる土壌などの各自治体の総力を結集し、交流事業

や合宿誘致といった市民の目に見える成果に結びつけていくものと考えている。

本市におけるきっかけのひとつとして、海外に高崎市内の製造業や生産物をPRするため、平成26年度から始めた「高崎ものづくり海外フェア」がある。これは市内の優れた技術力を国外にPRし、市内製造業の海外への販路開拓のため、東南アジアやヨーロッパを中心に実施しているもので、毎回多くの商談に結びついているほか、市内と現地の製造業団体との協定締結が実現するなどの実績を上げている。これらの海外に向けた積極的なアプローチが海外における本市の実績となり、ホストタウンとしての取り組みに結びついていると考えている。

また現実的にはハード面も重要である。本市においては以前より国際大会に対応できる体育館や競技場がなく、長いこと大規模な大会が実施できない状況が続いてきた。私は市長就任前より高崎市のスポーツ環境を良くしたいと考えており、就任後は身近なところからハード面の整備を進め、今年の4月には各種競技の国際規格に対応した



スポーツの中核施設である高崎アリーナは各競技の国際大会規格に対応し、メインアリーナの最大収容人数は約6000名(平成29年4月オープン)

新体育館「高崎アリーナ」をオープンさせることができた。この高崎アリーナは最新の設備を誇ることはもちろん、高崎駅から徒歩8分の立地の良さと、周辺の大型駐車場の整備や高崎駅を起点としたシャトルバスの15分おきの運行など、主催者・利用者双方の利便性を高める条件を備えている。これらの強みと積極的な誘致活動により、高



高崎アリーナの高崎駅、市街地からのアクセスの良さはホストタウン事業を展開する上での最大の強み

崎アリーナではオープン1年目にもかかわらず、プレオープンとして実施した国際合気道大会をはじめ、チアリーディングアジア大会や、女子レスリングワールドカップ

等、世界各地から選手や関係者が集まる国際大会を実施、または実施が決定している。この高崎アリーナのオープンは、市民の外国人選手や観光客に対する意識にも大きな変化を与えている。昨秋に実施した国際合気道大会は、高崎アリーナで実施する初めての国際大会であるだけでなく、本市にとっても70カ国から約1000人も外国人を受け入れる初めての経験であった。大会期間中は先に述べた外国人観光客おもてなし通訳・翻訳ボランティアが活躍し、チームに帯同するほか、案内や食事場所、観光の見どころなど細かい質問や要望にも対応するなど、細やかなおもてなしで大会の成功に大きな役割を果たしていただいた。また周辺の飲食店等の店舗では多言語でのやり取りに苦労しながらも、写真を使ったメニューづくりなどの工夫を重ね、熱心に対応いただいた。これらの経験は地域に対する経済効果に加えて、市民の外国人選手や観光客を受け入れる土壌の醸成に大きな影響を与え、本市

のさらなる国際化へつながる一歩となった。今後、高崎アリーナでの国際大会の開催を重ねることで、本市のホストタウンとしての実力は大きく高まると確信している。

高崎をオリンピック選手が歩く街に

高崎アリーナがオープンしたことで、街の変化を感じている市民は多い。しかし私は、スポーツによるまちづくりを一層進め、本当に街を変えてゆくためには、オリンピック選手が街なかを歩く姿を市民に見せることが大切だと考えている。選手が街なかにいることで市民のオリンピック・パラリンピック、そして各種スポーツに対する距離は大きく縮まり、スポーツに興味を持つてもらうきっかけにもなる。また、街が国際色豊かに様変わりすることは、自分達が住む街が世界に開かれていることを強く意識させ、自信を持つことにつながる。

今後、本市は2020年までにホストタウンとしての実力をさらに高め、スポーツのまちづくりをさらに加速させるブースターとして生かせるよう、ホストタウン事業の成功に市の総力を挙げて取り組んでいく。トップアスリートから市民スポーツまで、幅広いスポーツ振興に力を入れ、スポーツによるまちづくりのモデル都市となるよう、最善を尽くす。

小泉八雲が現代につなぐ ホストタウンの架け橋

松江市長（島根県）
まつえ

松浦正敬
まつうらまさたか



はじめに

松江市周辺は、日本最古の歴史書である古事記の舞台である、黄泉比良坂^{よもつひらさか}、八重垣神社などゆかりの地が数多く存在し、古代出雲の中心地として栄えていたことがうかがえる。その後の奈良時代においても国庁や国分寺が置かれ、重要な地であった。

地名の由来は、慶長16年、堀尾吉晴が亀田山に城を築き、白濁・末次の二郷をあわせて松江と称したことに始まる。江戸時代には堀尾氏三代・京極氏一代・松平氏十代の城下町として栄え、このころに、今日に見る都市の基礎が形成されている。

明治4年、廃藩置県によって県庁が置かれ、同22年4月に全国の38市とともに市制を施行。当時の市域4・78km²、人口3万5513人であった。

この市制施行の翌年、一人のアイリッシュ（ただし、当時のアイランドは、イギリス領）が松江を訪れる。後に日本に帰化をし、

小泉八雲と名乗ることとなったラフカディオ・ハーンである。島根県尋常中学校と師範学校の教師として、わずか1年3カ月の松江滞在であったが、神話と伝承、風習等、古き良き日本が街や自然、そして人々の営みにも残る地であるとして、ハーンはこよなく松江を愛した。松江を離れてからの著作で、当時は世界で出版された「知られぬ日本の面影」の中で、松江を「神々の国の首都」として、好意的な描写で紹介をしたほどであった。

松江の人々もハーンを慕い、ハーンが松江を離れてからも交流を続け、亡くなってからは、顕彰を続けた。百年以上の歴史がある八雲の顕彰団体である八雲会と市の共催で毎年行っている「ヘルンをたたえる青少年スピーチコンテスト」は、中・高校生らが、八雲の作品を英語で暗唱する大会で、前回50回目の記念大会を迎えた。八雲は、現代の松江の若者にも身近であり続けている。

昭和26年には松江国際文化観光都市建設法が制定され、奈良市・京都市と並んで国

際文化観光都市となった。同法第一条には、「松江市が明びな風光とわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできない多くの文化財を保有し、ラフカディオ・ハーン（小泉八雲）の文筆を通じて世界的に著名であることにかんがみて、同市を国際文化観光都市として建設し…」とある。八雲が松江に降り立つことがなかったとしたら、本市は「国際文化観光都市」としてのブランドイメージを持つこともなかったであろう。八雲が松江に残した足跡は大きく、観光文化振興や国際交流をはじめとした松江の街づくりにおいて、今なお、八雲はシンボリックな存在である。

アイランドとの交流

八雲が本市にもたらした多くのものの一つが、八雲の故郷アイランドとのご縁である。昭和63年以降、青少年交流や音楽交流、公式訪問団の派遣等、アイランドとの交流を継続してきた。また、平成4年より、アイ



アイルランド陸上競技連盟でのキャンプ誘致活動

ルランドから国際交流員を招致しており、現在、9代目の交流員が赴任している。市民と交流しながら、アイルランドの文化や歴史等の理解を深めている。市内においては、山陰日本アイルランド協会や、地元の商店街と一緒に、アイリッシュ・フェスティバルを平成19年より毎年3月に実施しており、市民レベルでもアイルランドに対する関心は高い。アイルランド側においても、平成27年6月に、八雲の人生をイメージした庭園「ラフカディオ・ハーン・ガーデンズ」がウォーターフォード州のトラモアという町に開園されるなど、八雲への関心が高まってきており、八雲に関連した交流に伴う人的ネットワークも広がってきている。

本市は、海外の5つの都市と友好都市関係を有する中、実は、アイルランドには友好都市を持たないのだが、八雲が、松江とアイルランドを強く結び付けている。

スポーツ振興

さて、当地では古くからスポーツ活動が盛んで、全国的にみても極めて早い大正13年に松江体育協会が発足し、山陰を代表する組織として各種競技大会などを開催してきた。

本市出身で、日本人2人目のIOC委員として、戦火のため中止とはなったが昭和15年の東京オリンピック誘致に尽力した岸清一博士の存在も大きい。

日本近代スポーツの父と称され、岸記念体育会館にその名を残す先生は、郷土の後進育成にも私財を投じて力を尽くされた。また、旧小泉八雲記念館建設に多額の寄付を行うなど、現代の松江につながる大きな貢献をされた偉人である。市では「岸清一賞まつえレディースハーフマラソン」を開催しその功績を永く称えているが、生誕150年にあたる今年、2020東京オリンピック・パラリンピックにホストタウンとしてかわることができ、強い縁を感じている。

近年は、テニスの錦織圭選手の活躍が刺激となり、地元でもテニスに取り組む人が一層増えてきている。昨年、本市で開催した全国高校総体テニス大会では、錦織選手がジュニア時代に汗を流したコートで地元選手が優勝を飾るという快挙があった。また先頃、地元唯一のプロスポーツチームであるバスケットの「島根スサノオマジック」が、Bリーグ1部昇格を決めた試合には、多くの市民が応援に

駆け付け体育館が揺れるような大声援と熱気に包まれた。

平成18年にスポーツ都市宣言を行い、「する」「観る」「支える」スポーツ参画人口の拡大を目指している本市としては、ホストタウン活動を通じてこの動きを促進していきたいと考えている。

ホストタウンの取り組み

本市は、平成19年の大阪世界陸上と平成20年北京オリンピックの際にも、アイルランドの陸上選手団の事前キャンプ地として、お迎えした実績を有している。その際には、市民ボランティアも含めて、市をあげて、サポートをさせていただいた。大阪世界陸上の時は、アイルランド応援団を結成し、会場に駆け付けて声援を送った。

このことも含め、これまでのアイルランドとの交流を踏まえると、今回の東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンへの立候補は、自然な流れであった。昨年6月に登録されて以降、キャンプの誘致に取り組むとともに、アイルランド応援の機運を盛り上げるべく、各種交流事業、イベントの実施とPRの強化を図っているところである。

昨年8月、アイルランド陸上競技連盟を訪問した際、前回の事前キャンプに來られた方にお会いすることができた。松江は良いところだったと言っていたが、ご縁が続いてい



市民がそれぞれに“緑”を身に着けパレードをする「アイリッシュ・フェスティバル」(毎年3月の第2日曜日に開催)

ることを感じた。

3月のアイリッシュ・フェスティバルに併せ、セントパトリックスデーまでの2週間は、国宝松江城をグリーンにライトアップし、ホストタウンと外交関係樹立60周年をPRした。在日本アイルランド大使館のSNSのトップページ写真に採用されたり、在アイルランド日本大使館のSNSの記事にも掲載される等、アイルランド側でも、かなり反響があった。同じく、3月には、「ヘルンをた

たえる青少年スピーチコンテスト」第50回記念大会の優勝・準優勝者をアイルランドに派遣し、八雲作品の英語スピーチを通じて、アイルランドとの友好交流について、アピールをしてきている。

本市には、これまでのアイルランドとの豊富な交流実績を背景とした市民のホスピタリティが根付いており、キャンプに來られたなら、必ずや満足していただけるおもてなしができるものと思っている。

ホストタウンの意義

本市がホストタウンに立候補したのは、アイルランドとの交流の経緯があり、友好関係をより深めていきたいと考えたのは、もちろんだが、このことが、街の活性化に寄与するものだからである。

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、冬季長野大会以来の22年ぶりとなる日本でのオリンピック・パラリンピックとなり、全国的な盛り上がりが見込まれる。本市としても、アイルランドのホストタウンであることを生かして、大会機運を盛り上げ、街の活性化につなげていきたい。

具体的には、アイルランドや本市関連のオリンピックとの交流事業により、スポーツ振興や選手育成を図っていきたい。また、アイルランドにおいて、本市をPRしてもらうこ

とで、インバウンド効果を期待しているところである。このたび、PR用の映像も作成し、アイルランドの関係各所を通じて、PRを図っていくこととしている。

今後の課題

本市は、アイルランドのホストタウンに登録されたが、これは、アイルランド側でもオンライン化されているものではない。北京オリンピックの事前キャンプの時、アイルランドの国営放送が取材に訪れたように、アイルランド側で「松江」を取り上げてもらうためには、やはり、キャンプ地に決定をいただくことが不可欠である。

しかしながら、本市は東京から離れた、地方の自治体であり、アクセスや、施設の面での不利は否めない。なるべく、多くの競技を同じ場所でキャンプしたいというアイルランド側の要望に、どう応えていくかが課題となっている。

アイルランドの選手に來ていただき、直接、ボランティア等がかかわったり、交流すること、アイルランドの応援にも熱が入り、大会自体の関心も高まる。応援団の企画もキャンプに來ていただかなくては成り立たない。

ホストタウンの効果は、キャンプの受入れの成否で大きく変わってくるため、まずは、誘致に全力を尽くしていきたい。

市政

平成29年7月号